

高齢者や障害者に優しい「コールセンターづくり」支援

北陸総通局、クラウド型eラーニングサービスの開発を推進

総務省北陸総合通信局(齊藤一雅局長)は、平成20年度及び22年度を

藤一雅局長)は、株式会社バステルラボ(金沢市、伊藤数子社長)が、独立行政法人情報通信研究機構(NICT、宮原秀夫理事長)の「チャレンジ」向け通信放送業務提供・開発推進助成金の交付

の開発に取り組むことになったことから、北陸総合通信局では、おもてなし品質の高い金沢の企業等に協力を呼び掛けることで、「コールセンター」サービスのさらなる充実を目指し、金沢発の「金沢モラル(金沢ブランド)」として開発を後押しすると発表した。

NTT西日本北陸事業本部の両社は、開発協力者として、コールセンターでパイロット版のサービスを試用して、アドバイス等を開発内容に反映させることも、完成したサービスの普及に協力していく。

北陸総合通信局では、日本が高齢者中心の社会になっていく中で、行政、企業等のあらゆる分野で、高齢者や障害者に優しい「コールセンター」が求められるようになると考えており、今年度の開発事業の成功及びその成果の普及のために引き続き積極的に取り組んでいくとしている。